

平成 17 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況 (連結) 平成 16 年 7 月 14 日



上場会社名 小林製薬株式会社

(コード番号: 4967 東・大1部)

(URL <http://www.kobayashi.co.jp/>)

問合せ先 代表者 代表取締役社長 小林 豊

責任者 常務取締役 グループ統括本社本部長 田中 正昭 TEL:(06)6222-0084

1 第 1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表作成基準)

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識方法 : 有

との相違の有無

(内容)

当第 1 四半期における棚卸資産の棚卸高は、実地棚卸を行わず、前連結会計年度末にかかわる実地棚卸高を基礎として、帳簿棚卸によって算定しています。

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

公認会計士又は監査法人による関与の状況 : 無

2 平成 17 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期第 1 四半期	53,470	1.1	2,870	17.0	2,488	17.9	1,680	2.7
16 年 3 月期第 1 四半期	52,880		3,459		3,032		1,727	
(参考) 16 年 3 月期	211,670		16,123		14,127		6,677	

	1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月期第 1 四半期	39	45		
16 年 3 月期第 1 四半期	61	37		
(参考) 16 年 3 月期	157	25		

(注) 売上高、営業利益などのパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

平成 15 年 11 月 20 日付けをもって株式分割 (1 株につき 1.5 株の割合で分割) を行っております。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 16 年 3 月期第 1 四半期における 1 株当たり四半期純利益は 40.91 円です。

[経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより着実な回復を続けているものの、個人消費は持ち直しにとどまるなど依然不透明な状況で推移いたしました。

そうした状況の中で、当社グループは経営ポリシーである「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓すると同時に、既存の参入市場に対して新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供に努めました。

その結果、当第 1 四半期の売上高は 53,470 百万円 (前年同期比 1.1% 増)、営業利益 2,870 百万円 (前年同期比 17.0% 減)、経常利益 2,488 百万円 (前年同期比 17.9% 減)、第 1 四半期純利益は 1,680 百万円 (前年同期比 2.7% 減) となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業におきましては、今春に 7 品目の新製品 (栄養補助食品は除く) を発売し、売上拡大に貢献しました。口腔衛生品・栄養補助食品は引き続き順調に推移しておりますが、競争が激しくなった衛生雑貨品や夏場商材の立ち上げが遅れた医薬品は苦戦しました。この結果、売上高は 20,618 百万円と前年同期に比べ 308 百万円 (1.5%) の減収となりました。また利益におきましては、今春新製品を中心に積極的な広告投資を実施したため営業利益は 2,680 百万円と前年同期に比べ 394 百万円 (12.8%) の減益となりました。なお、上海小林日化有限公司と小林製薬 (香港) 有限公司の子会社 2 社が当期より連結対象となっております。

家庭用品卸事業

当事業におきましては、主要顧客であるドラッグストアの消費税の総額表示による売上低迷や在庫圧縮対応により、売上拡大するには厳しい事業環境にありましたが、非連結関連会社への売上計上があり売上高は33,496百万円と前年同期に比べ876百万円(2.7%)の増収となりました。また利益におきましては、スケールメリットをいかしたメーカーからの商品の一括購入や販売管理費の削減といったコスト削減に努めましたが、営業利益は34百万円と前年同期に比べ13百万円の減益となりました。

医療関連事業

当事業におきましては、国内では整形外科関連分野への注力、海外では顧客リスト買収による顧客の囲い込みにより売上は順調に推移しております。しかし、円高により米国子会社の売上が目減りした影響から売上高は3,804百万円と前年同期に比べ88百万円(2.3%)の減収となりました。また利益におきましては、新商品の導入による人員増や販促費などの投資により営業利益は94百万円と前年同期に比べ183百万円(66.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	132,193	54,950	41.6	1,319.26
16年3月期第1四半期	127,741	50,506	39.6	1,794.03
(参考)16年3月期	128,326	54,454	42.4	1,307.16

(注) 平成15年11月20日付けをもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行っております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の16年3月期第1四半期における1株当たり株主資本は1,196.02円です。

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	82	340	1,523	14,540
16年3月期第1四半期	488	236	2,594	15,882
(参考)16年3月期	6,971	2,358	4,574	17,663

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期の財務状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して3,866百万円増加しましたが、株主資本は495百万円増加に留まったことから、株主資本比率は0.8ポイント減少いたしました。

増減の主なものは、流動資産では現金および預金が3,122百万円減少し、受取手形及び売掛金が5,426百万円増加しております。無形固定資産では米国子会社シールドヘルスケア社の顧客リスト買収などにより営業権が427百万円増加しております。流動負債では支払手形及び買掛金が5,499百万円増加しております。

(連結キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は82百万円となりました。

これは、税金等調整前第1四半期純利益が3,171百万円ありましたが、法人税等の支払額が2,735百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は340百万円となりました。

これは、営業権譲渡による収入が735百万円ありましたが、有形固定資産の取得469百万円や米国子会社の顧客リスト買収などがあったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は1,523百万円となりました。

これは、長期借入金の返済1,073百万円と配当金874百万円などによるものです。

3 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（注）金額は百万円未満を切り捨て

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	111,000	7,100	4,000	
通期	218,000	14,500	7,400	174 36

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期につきましては若干当初計画を下回っておりますが、ほぼ計画に沿った業績で推移しているため、平成16年5月24日に公表いたしました中間期および通期の業績予想は修正しておりません。

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績とは予想数値が異なる場合があります。

四半期連結貸借対照表（資産の部）

科 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
（資産の部）	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産						
1 現金及び預金	15,882		14,540		17,663	
2 受取手形及び売掛金	44,125		47,198		41,771	
3 棚卸資産	15,018		15,851		14,093	
4 繰延税金資産	2,052		2,208		2,453	
5 その他	3,619		4,474		4,577	
貸倒引当金	438		518		529	
流動資産合計	80,260	62.8	83,755	63.4	80,030	62.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	12,928		12,185		11,964	
(2) 土地	10,883		9,949		9,949	
(3) その他	2,603		2,674		2,653	
有形固定資産合計	26,415	20.7	24,809	18.8	24,568	19.1
2 無形固定資産						
(1) 営業権	1,312		1,392		964	
(2) ソフトウェア	1,081		874		875	
(3) 連結調整勘定	4,499		3,618		3,759	
(4) その他	379		364		367	
無形固定資産合計	7,272	5.7	6,249	4.7	5,967	4.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,319		10,149		9,871	
(2) 繰延税金資産	2,812		2,367		2,460	
(3) その他	6,660		6,961		7,871	
投資損失引当金	-		-		332	
貸倒引当金	1,000		2,099		2,110	
投資その他の資産合計	13,792	10.8	17,379	13.1	17,760	13.8
固定資産合計	47,480	37.2	48,437	36.6	48,296	37.6
資産合計	127,741	100.0	132,193	100.0	128,326	100.0

四半期連結貸借対照表(負債、少数株主持分及び資本の部)

期 別 科 目	前第1四半期 連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	45,217		46,776		41,277	
2 短期借入金	5,046		3,986		4,512	
3 未払金	10,059		9,929		10,208	
4 未払法人税等	2,553		2,145		3,479	
5 賞与引当金	2,757		2,858		1,852	
6 返品調整引当金	182		205		344	
7 その他	2,034		1,802		2,621	
流動負債合計	67,851	53.1	67,705	51.2	64,297	50.1
固定負債						
1 長期借入金	795		881		905	
2 退職給付引当金	6,325		6,321		6,320	
3 役員退職慰労引当金	1,071		1,098		1,157	
4 その他	630		752		710	
固定負債合計	8,822	6.9	9,053	6.8	9,093	7.1
負債合計	76,674	60.0	76,759	58.0	73,391	57.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	560	0.4	483	0.4	480	0.4
(資本の部)						
資本金	3,450	2.7	3,450	2.6	3,450	2.7
資本剰余金	4,183	3.3	4,183	3.2	4,183	3.2
利益剰余金	43,239	33.8	48,598	36.8	48,185	37.5
その他有価証券評価差額金	979	0.8	1,790	1.4	1,640	1.3
為替換算調整勘定	569	0.4	745	0.6	688	0.5
自己株式	777	0.6	2,326	1.8	2,317	1.8
資本合計	50,506	39.6	54,950	41.6	54,454	42.4
負債、少数株主持分及び資本合計	127,741	100.0	132,193	100.0	128,326	100.0

四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期 連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年6月30日〕		当第1四半期 連結会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年6月30日〕		前連結会計年度の 要約損益計算書 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	52,880	100.0	53,470	100.0	211,670	100.0
売上原価	35,648	67.4	36,363	68.0	141,387	66.8
売上総利益	17,232	32.6	17,107	32.0	70,282	33.2
販売費及び一般管理費	13,772	26.1	14,236	26.6	54,159	25.6
営業利益	3,459	6.5	2,870	5.4	16,123	7.6
営業外収益	267	0.5	332	0.6	1,461	0.7
1 受取利息	20		16		81	
2 受取配当金	12		20		33	
3 持分法による投資利益	15		54		280	
4 為替差益	-		19		-	
5 その他	218		222		1,066	
営業外費用	694	1.3	714	1.3	3,456	1.6
1 支払利息	18		17		72	
2 売上割引	230		227		1,025	
3 棚卸評価廃棄損	354		370		1,675	
4 為替差損	1		-		47	
5 その他	89		99		634	
経常利益	3,032	5.7	2,488	4.7	14,127	6.7
特別利益	850	1.6	739	1.3	2,097	1.0
1 営業権譲渡益	714		735		714	
2 固定資産売却益	110		-		1,310	
3 その他	24		3		72	
特別損失	570	1.0	56	0.1	4,400	2.1
1 固定資産処分損	15		5		1,993	
2 固定資産売却損	352		-		-	
3 棚卸評価廃棄損	136		40		521	
4 貸倒引当金繰入額	-		-		974	
5 投資損失引当金繰入額	-		-		332	
6 関係会社整理損	-		-		357	
7 その他	66		10		221	
税金等調整前第1四半期(当期)純利益	3,312	6.3	3,171	5.9	11,825	5.6
法人税、住民税及び事業税	1,989	3.8	1,399	2.6	5,993	2.8
法人税等調整額	415	0.8	88	0.2	778	0.3
少数株主利益(損失)	10	0.0	3	0.0	66	0.1
第1四半期(当期)純利益	1,727	3.3	1,680	3.1	6,677	3.2

四半期連結剰余金計算書

科 目	期 別	前第1四半期 連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年6月30日〕	当第1四半期 連結会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年6月30日〕	前連結会計年度の 要約剰余金計算書 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕
		金額	金額	金額
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,183	4,183	4,183
資本剰余金第1四半期(当期)末残高		4,183	4,183	4,183
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		42,141	48,185	42,141
利益剰余金増加高 第1四半期(当期)純利益		1,727	1,680	6,677
利益剰余金減少高		629	1,268	633
1. 配当金		591	874	591
2. 役員賞与		38	38	42
3. 連結範囲変更に伴う減少高		-	355	-
利益剰余金等第1四半期(当期)末残高		43,239	48,598	48,185

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前第 1 四半期 連結会計期間 〔平成15年4月1日～ 平成15年6月30日〕	当第 1 四半期 連結会計期間 〔平成16年4月1日～ 平成16年6月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロ - 計算書 〔平成15年4月1日～ 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円	百万円	百万円
税金等調整前第 1 四半期(当期)純利益		3,312	3,171	11,825
減 価 償 却 費		631	618	2,662
連結調整勘定償却額		171	141	687
貸倒引当金の増減額		71	19	1,159
退職給付引当金の増減額		63	1	59
受取利息及び受取配当金		32	36	115
支払利息		18	17	72
持分法による投資利益		15	54	280
棚卸評価廃棄損		490	410	2,197
営業権譲渡益		714	735	714
固定資産処分損		367	5	2,458
売上債権の増減額		4,459	5,253	3,254
棚卸資産の増減額		1,523	2,099	2,355
仕入債務の増減額		4,087	5,094	54
その他の		1,579	1,371	1,031
小 計		3,777	2,632	13,307
利息及び配当金の受取額		32	36	118
利息の支払額		22	17	77
法人税等の支払額		3,299	2,735	6,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		488	82	6,971
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		-	-	10
有形固定資産の取得による支出		144	469	1,288
有形固定資産の売却による収入		110	-	2,391
有形固定資産の除却による損失		367	-	-
無形固定資産の取得による支出		40	601	574
投資有価証券の取得による支出		-	35	3,542
投資その他の資産の取得による支出		456	48	725
投資その他の資産の売却による収入		-	23	493
短期貸付金の純増減額		742	75	274
長期貸付による支出		-	2	25
長期貸付の回収による収入		-	4	25
営業権譲渡による収入		714	735	714
その他の		321	127	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		236	340	2,358
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		744	432	145
長期借入れによる収入		-	-	212
長期借入金の返済による支出		1,258	1,073	2,508
自己株式の取得による支出		-	9	1,539
配当金の支払額		591	874	591
その他の		-	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,594	1,523	4,574
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	21	127
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		1,869	1,925	88
現金及び現金同等物の期首残高		17,752	17,663	17,752
連結範囲の変更に伴う期首調整		-	1,196	-
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高		15,882	14,540	17,663

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	15,228	33,496	3,804	940	53,470	-	53,470
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,389	-	-	2,142	7,532	(7,532)	-
計	20,618	33,496	3,804	3,083	61,002	(7,532)	53,470
営業費用	17,938	33,531	3,709	2,995	58,174	(7,574)	50,599
営業利益又は営業損失()	2,680	34	94	88	2,827	42	2,870

前第1四半期連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年6月30日）（単位：百万円）

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消 去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	15,534	32,620	3,893	832	52,880	-	52,880
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,392	-	-	2,231	7,623	(7,623)	-
計	20,926	32,620	3,893	3,063	60,503	(7,623)	52,880
営業費用	17,851	32,640	3,615	2,939	57,047	(7,626)	49,420
営業利益又は営業損失()	3,074	20	277	124	3,456	3	3,459

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、雑貨品
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療用具、医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器、広告企画制作

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間において、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前第1四半期連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)コバショウ、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、青い鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピープランニング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称

小林製薬セールスプロモーション(株)、小林製薬ライフサービス(株)、(株)魚雅、ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(有)ケー・エム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免疫情報研究所

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 8社については、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社等の名称

(株)メディコン、小林コム(株)

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

ピーティー小林イグリン、(株)キックス、(株)ザ・ファン、(株)創快ドラッグ

(3) 持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、第1四半期決算日が第1四半期連結決算日と異なる会社については各社の第1四半期会計期間にかかる第1四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド デンバー ヘルスケア センター インコーポレーティッド、メール オーダー メディカル サプライズ インコーポレーティッド、ブルーバード ディベロプメント エルエルシー、小林ヘルスケア インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司の第1四半期決算日は3月31日であります。第1四半期連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の第1四半期財務諸表を使用し、第1四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち桐灰化学(株)の決算日は9月30日であり、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第1四半期財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

- 1) 商品、原材料 … 主として移動平均法による原価法
- 2) 製品、仕掛品、貯蔵品 … 主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法によっております。

在外連結子会社は定額法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

親会社及び国内連結子会社のうち3社は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、親会社及び国内連結子会社のうち2社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。また、在外連結子会社の一部は確定拠出型年金制度を採用しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

親会社及び国内連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第1四半期連結期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の条件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建予定取引に関して、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。また、金利スワップ取引は金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性の評価の方法

通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、桐灰化学(株)は10年間、その他は5年間の均等償却を行っております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第 1 四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前 期 (平成16年 3 月31日現在)																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,337百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海小林日化有限 公司 29百万円 計 29百万円</p> <p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,933百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式28,350千株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式197千株であります。</p>	投資有価証券		(株式)	2,112百万円	その他		(出資金)	1,010百万円	建物及び構築物	743百万円	土地	1,148百万円	投資有価証券	88百万円		1,981百万円	支払手形及び買掛金	5,738百万円	短期借入金	194百万円		5,933百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,195百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,474百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,632百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,870百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式41,623千株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式901千株であります。</p>	投資有価証券		(株式)	2,330百万円	その他		(出資金)	3百万円	受取手形	114百万円	建物及び構築物	1,126百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	111百万円		3,474百万円	支払手形及び買掛金	6,632百万円	短期借入金	237百万円		6,870百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,887百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。 投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,008百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております 上海小林日化有限 公司 184百万円 計 184百万円</p> <p>4 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,472百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,460百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式41,626千株であります。</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式898千株であります。</p>	投資有価証券		(株式)	2,309百万円	その他		(出資金)	1,008百万円	受取手形	109百万円	建物及び構築物	1,141百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	98百万円		3,472百万円	支払手形及び買掛金	7,071百万円	短期借入金	389百万円		7,460百万円
投資有価証券																																																																								
(株式)	2,112百万円																																																																							
その他																																																																								
(出資金)	1,010百万円																																																																							
建物及び構築物	743百万円																																																																							
土地	1,148百万円																																																																							
投資有価証券	88百万円																																																																							
	1,981百万円																																																																							
支払手形及び買掛金	5,738百万円																																																																							
短期借入金	194百万円																																																																							
	5,933百万円																																																																							
投資有価証券																																																																								
(株式)	2,330百万円																																																																							
その他																																																																								
(出資金)	3百万円																																																																							
受取手形	114百万円																																																																							
建物及び構築物	1,126百万円																																																																							
土地	2,122百万円																																																																							
投資有価証券	111百万円																																																																							
	3,474百万円																																																																							
支払手形及び買掛金	6,632百万円																																																																							
短期借入金	237百万円																																																																							
	6,870百万円																																																																							
投資有価証券																																																																								
(株式)	2,309百万円																																																																							
その他																																																																								
(出資金)	1,008百万円																																																																							
受取手形	109百万円																																																																							
建物及び構築物	1,141百万円																																																																							
土地	2,122百万円																																																																							
投資有価証券	98百万円																																																																							
	3,472百万円																																																																							
支払手形及び買掛金	7,071百万円																																																																							
短期借入金	389百万円																																																																							
	7,460百万円																																																																							

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,177百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>1,928百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,141百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>2,886百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>677百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>738百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>476百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>110百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>352百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>367百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売 却損</td><td>367百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>367百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p>476百万円</p>	販売促進費	1,177百万円	運賃保管料	1,928百万円	広告宣伝費	3,141百万円	給料諸手当賞与	2,886百万円	賃借料	677百万円	支払手数料	738百万円	研究開発費	476百万円	機械装置及び運 搬具	6百万円	土地	104百万円	計	110百万円	固定資産売却益	110百万円	計	110百万円	建物及び構築 物	8百万円	機械装置及び 運搬具	3百万円	土地	352百万円	その他	1百万円	計	367百万円	固定資産除売 却損	367百万円	計	367百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>1,100百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,581百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>2,922百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>777百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>510百万円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売 却損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p>510百万円</p>	販売促進費	1,100百万円	運賃保管料	2,008百万円	広告宣伝費	3,581百万円	給料諸手当賞与	2,922百万円	賃借料	647百万円	支払手数料	777百万円	研究開発費	510百万円	建物及び構築 物	-百万円	工具器具及び 備品	5百万円	土地	-百万円	その他	-百万円	計	5百万円	固定資産除売 却損	5百万円	計	5百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>4,395百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td>7,741百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,820百万円</td></tr> <tr><td>給料諸手当賞与</td><td>11,474百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,717百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,505百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,010百万円</td></tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,299百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,310百万円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td>1,310百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,310百万円</td></tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築 物</td><td>355百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>99百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,011百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>527百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,993百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売 却損</td><td>1,993百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,993百万円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</p> <p>2,010百万円</p>	販売促進費	4,395百万円	運賃保管料	7,741百万円	広告宣伝費	10,820百万円	給料諸手当賞与	11,474百万円	賃借料	2,717百万円	支払手数料	3,505百万円	研究開発費	2,010百万円	土地	1,299百万円	その他	10百万円	計	1,310百万円	固定資産売却益	1,310百万円	計	1,310百万円	建物及び構築 物	355百万円	機械装置及び 運搬具	99百万円	土地	1,011百万円	その他	527百万円	計	1,993百万円	固定資産除売 却損	1,993百万円	計	1,993百万円
販売促進費	1,177百万円																																																																																																									
運賃保管料	1,928百万円																																																																																																									
広告宣伝費	3,141百万円																																																																																																									
給料諸手当賞与	2,886百万円																																																																																																									
賃借料	677百万円																																																																																																									
支払手数料	738百万円																																																																																																									
研究開発費	476百万円																																																																																																									
機械装置及び運 搬具	6百万円																																																																																																									
土地	104百万円																																																																																																									
計	110百万円																																																																																																									
固定資産売却益	110百万円																																																																																																									
計	110百万円																																																																																																									
建物及び構築 物	8百万円																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	3百万円																																																																																																									
土地	352百万円																																																																																																									
その他	1百万円																																																																																																									
計	367百万円																																																																																																									
固定資産除売 却損	367百万円																																																																																																									
計	367百万円																																																																																																									
販売促進費	1,100百万円																																																																																																									
運賃保管料	2,008百万円																																																																																																									
広告宣伝費	3,581百万円																																																																																																									
給料諸手当賞与	2,922百万円																																																																																																									
賃借料	647百万円																																																																																																									
支払手数料	777百万円																																																																																																									
研究開発費	510百万円																																																																																																									
建物及び構築 物	-百万円																																																																																																									
工具器具及び 備品	5百万円																																																																																																									
土地	-百万円																																																																																																									
その他	-百万円																																																																																																									
計	5百万円																																																																																																									
固定資産除売 却損	5百万円																																																																																																									
計	5百万円																																																																																																									
販売促進費	4,395百万円																																																																																																									
運賃保管料	7,741百万円																																																																																																									
広告宣伝費	10,820百万円																																																																																																									
給料諸手当賞与	11,474百万円																																																																																																									
賃借料	2,717百万円																																																																																																									
支払手数料	3,505百万円																																																																																																									
研究開発費	2,010百万円																																																																																																									
土地	1,299百万円																																																																																																									
その他	10百万円																																																																																																									
計	1,310百万円																																																																																																									
固定資産売却益	1,310百万円																																																																																																									
計	1,310百万円																																																																																																									
建物及び構築 物	355百万円																																																																																																									
機械装置及び 運搬具	99百万円																																																																																																									
土地	1,011百万円																																																																																																									
その他	527百万円																																																																																																									
計	1,993百万円																																																																																																									
固定資産除売 却損	1,993百万円																																																																																																									
計	1,993百万円																																																																																																									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 1 四半期連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の第 1 四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 15,882百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 15,882百万円	1 現金及び現金同等物の第 1 四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 14,540百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 14,540百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在) 現金及び預金勘定 17,663百万円 預入期間が 3 か月を超える定期預金 - 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 17,663百万円
2 _____	2 当連結会計年度に新たに連結子会社となった、上海小林日化有限公司および小林製薬(香港)有限公司の連結開始時点での資産及び負債の主な内容は次の通りであります。 上海小林日化有限公司 流動資産 225百万円 固定資産 284百万円 <hr/> 資産合計 510百万円 流動負債 229百万円 固定負債 - 百万円 <hr/> 負債合計 229百万円 小林製薬(香港)有限公司 流動資産 229百万円 固定資産 4百万円 <hr/> 資産合計 234百万円 流動負債 211百万円 固定負債 - 百万円 <hr/> 負債合計 211百万円	2 _____